

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	375,437	流動負債	1,015,197
現金及び預金	180,271	買掛金	15,005
売掛金	167,312	1年内返済予定の長期借入金	812,948
貯蔵品	15,839	未払金	83,202
未収入金	2,042	未払費用	34,284
その他	12,238	未払法人税等	4,027
貸倒引当金	△ 2,266	前受金	3,234
		預り金	60,679
		その他	1,816
固定資産	3,511,737	固定負債	1,922,300
有形固定資産	3,454,193	長期借入金	1,872,100
建物	50,822	退職給付引当金	12,943
構築物	3,108,498	役員退職慰労引当金	4,560
機械及び装置	283,856	その他	32,697
車両運搬具	100		
工具、器具及び備品	8,889	負債合計	2,937,497
建設仮勘定	2,027		
無形固定資産	29,820	(純資産の部)	
ソフトウェア	28,202	株主資本	949,676
電話加入権	818	資本金	2,000,000
施設利用権	800		
投資その他の資産	27,722	利益剰余金	△1,050,323
長期前払費用	948	その他利益剰余金	△1,050,323
差入保証金	26,774	繰越利益剰余金	△1,050,323
		純資産合計	949,676
資産合計	3,887,174	負債及び純資産合計	3,887,174

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔平成19年4月 1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,528,450
売 上 原 価		1,095,045
売上総利益		433,405
販売費及び一般管理費		333,294
営業利益		100,110
営業外収益		
受取利息	587	
移設補償金収入	5,443	
雑収入	323	6,353
営業外費用		
支払利息	26,910	
固定資産除却損	31,502	58,412
経常利益		48,051
税引前当期純利益		48,051
法人税、住民税及び事業税		1,032
当期純利益		47,019

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

〔 平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	2,000,000	△ 1,097,343	△ 1,097,343	902,656	902,656
当期変動額					
当期純利益		47,019	47,019	47,019	47,019
当期変動額合計		47,019	47,019	47,019	47,019
当期末残高	2,000,000	△ 1,050,323	△ 1,050,323	949,676	949,676

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

【注記事項】

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 当期より、会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

- (1) 貸借対照表の表示について、前期まで固定性配列法を採用していたが、当期より流動性配列法に変更している。
- (2) 固定資産の表示について、前期まで事業別に表示していたが、当期より事業別の固定資産を合算して表示している。
- (3) 損益計算書の表示について、前期まで事業別に表示していたが、当期より事業別の営業損益を合算して表示している。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(会計処理の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律「平成19年3月30日法律第6号」及び法人税法施行令の一部を改正する政令「平成19年3月30日政令第83号」)に伴い当年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。これによる損益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで到達した資産については、その残存簿価を到達の翌事業年度から5年間で均等償却することとしている。これによる損益に与える影響額は軽微である。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,542,614 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	1,209 千円
短期金銭債務	未払金	840 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 3,454,193 千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	1,102,100 千円
1年内返済予定の長期借入金	272,948 千円
合計	1,375,048 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	38,790 千円
仕 入 高	43,207 千円
販売費及び一般管理費	201 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	1,819 千円
貸倒引当金	916 千円
退職給付引当金	5,234 千円
未払費用	13,761 千円
前受収益	13,957 千円
繰越欠損金	3,000 千円
その他	3,599 千円
繰延税金資産小計	42,289 千円
評価性引当額	△ 42,289 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているホームターミナル、セット・トップ・ボックス、ケーブルモデム等がある。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等 (注)	261,286	売掛金	21,525

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

回線サービス提供や代金回収業務等については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	23,741 円
2. 1株当たり当期純利益	1,175 円